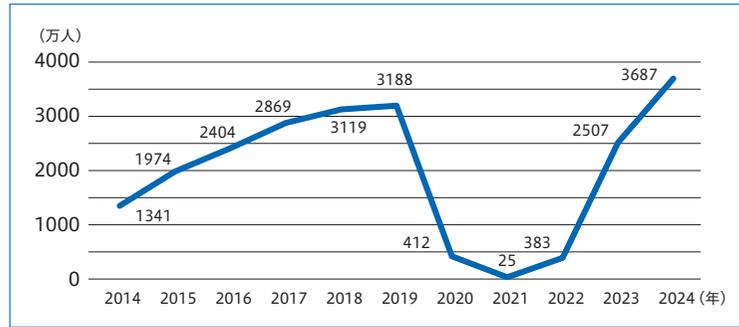


図表1 日本を訪れる外国人観光客数の推移



(出所) 日本政府観光局「訪日外客統計」を基に編集部作成

にコロナ禍前後での外国人延べ宿泊者数の変化をみると、静岡県や愛知県、奈良県等、コロナ禍前に中国人観光客への依存度が高かった地域で外国人旅行者数の回復力が弱い傾向がみとれる(10ページ・図表3)。

図表2 2024年の各国からの訪日外客数 (対2019年比)

国・地域	2019年 1月~12月	2024年 1月~12月	伸長 (%)
総数	31,882,049	36,869,900	15.6
韓国	5,584,597	8,817,800	57.9
中国	9,594,394	6,981,200	-27.2
台湾	4,890,602	6,044,400	23.6
香港	2,290,792	2,683,500	17.1
欧州主要国	1,410,211	1,659,400	17.7
シンガポール	492,252	691,100	40.4
マレーシア	501,592	506,800	1.0
米国	1,723,861	2,724,600	58.1

※欧州主要国の内訳は英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ロシア
(出所) 日本政府観光局「訪日外客統計」を基に編集部作成

外国人観光客は、日本人の国内旅行者に比べて滞在期間が長いほか、一人当たりの消費単価も高い傾向にあり、消費意欲が旺盛である。

外国人観光客による消費額は、客数以上に増加している。観光庁の「インバウンド消費動向調査」によると、2024年通年でみた訪日外国人旅行消費額は8・1兆円と、2019年の4・8兆円との1・7倍に拡大している。これは、外国人観光客数の

インバウンド消費が日本経済をけん引

伸びである1・2倍を上回る。背景には、円安が外国人観光客一人当たりの消費単価を押し上げたことがある。2022年以降、世界的なインフレ高進を受けた内外金利差の拡大などに伴い、ドルやユーロといった主要通貨のみならず、アジア諸国を含む幅広い国・地域の通貨に対して円安が進んできた。多くの外国人にとって訪日

旅行の相対的な割安感が強まった結果、訪日外国人一人当たり旅行支出額は2024年に22・7万円と、2019年の15・8万円を上回り、過去最高水準に達している。このように、いまや年間10兆円に迫る規模に拡大した訪日消費の経済効果は、日本経済をけん引する成長ドライバーの一つとなっている。観光庁の「旅行・観光消費動向調査」などを基に日本

徹底分析!

インバウンド需要の現状と先行き

後藤俊平 日本総合研究所調査部

ここでは、コロナ禍から回復し大きく成長するわが国のインバウンド需要の現状と、短期的・中長期的な先行きについてみていく。

コロナ禍で大きく落ち込んだ日本のインバウンド需要は、足元にかけて急回復を遂げている。外国人観光客の数はコロナ禍前を上回り、2024年に過去最高を記録した。盛り上がるインバウンド消費が国内の関連市場を活性化させている。一方、インバウンド需要の先行きを巡っては、不安材料もくすぶっている。そこで本稿では、インバウンド需要の動向を整理したうえで、先行きの展望や課題について検討していく。

インバウンド需要はコロナ禍から急回復

日本のインバウンド観光市場は急速に回復している。外国人観光客の数は、2020年の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて一時ほぼゼロに近い水準まで減少したものの、20

23年4月末に新型コロナウイルスに係る水際措置が撤廃されて以来、順調な回復が続いてきた。日本政府観光局の「訪日外客統計」によると、2024年の訪日外客数は3687万人に達した。これはコロナ禍前の2019年の3188万人を上回り、過去最多の水準となっている(図表1)。

観光ビザを巡る各国の政策動向による影響も無視できない。中国人観光客の回復は、シンガポールやマレーシア等の中国人のビザなし入国が可能な国で先行してきた。一方、日中間ではビザ緩和に向けた交渉が最近まで難航してきたこともあり、復調ペースは相対的に鈍い。こうした中国人観光客の回復の遅れは、一部の地域でインバウンド需要の回復を妨げる要因となっている。観光庁の「宿泊旅行統計調査」を基